

住環境教育特別研究委員会

「地球環境時代における住環境教育」

設置期間(平成15.4 ~ 17.3)

委員長

吉野博(東北大学大学院)

2005.3.17 学術推進委員会

1. 背景

- 2002年度大会 環境工学・地球環境 研究協議会
「地球環境時代における住環境教育のあり方」
 - 1) **サステナブル**な住環境の形成 が必要
 - 2) 技術革新ばかりでなく、生活者の**ライフスタイル**の
変革が必要
 - 3) 住環境に対する**世代を超えた生活者の理解**が必要

2. 設置理由

- 地球環境時代における短期・長期的な建築学の役割を認識し、**学会が主体的に**住環境教育に関わっていく方法を議論することは、**重要かつ緊急な課題**。

環境工学、地球環境、建築計画、農村計画、建築教育の各委員会の協同で委員を構成。

3. 活動の目的

- 住環境教育のあり方とその実践方法の検討
- 以下の目的に対する支援のあり方の検討
 - a) 生活者の住環境に対する理解の深化
 - b) 自発的な地球環境保全活動の促進
 - c) 健康・快適・省エネ的な住環境の創造

対象は、幼児、児童、生徒、一般生活者

4 . 地球環境時代における住環境教育とは

- 地球環境時代における住環境教育：
 - 住宅の環境工学的問題で、地球環境に関わる内容の教育を支援する
- 内容
 - 断熱・気密化の必要性
 - 自然エネルギーの有効利用法
 - ライフサイクルの視点からの維持・管理
 - 化石エネルギー消費を節約する住まい方

5. 建築学会における位置づけ

- 本学会の教育関係の委員会 -

- 構造委員会
 - 力学教育検討小委員会(和田章)
- 歴史・意匠委員会
 - 日本建築史図集刊行WG
- 建築計画委員会
 - 構法教育WG(真鍋恒博)
- 建築教育委員会
 - 教育研究小委員会(山田由紀子)
 - 教育制度小委員会(吉田勝行)
 - 教育技術小委員会(戸部栄一)
 - 継続教育小委員会(五十嵐健)
 - 技術技能教育小委員会(秋山恒夫)
 - 市民・子ども教育小委員会(稲葉武司)
 - 工高小委員会(堀内仁之)
- 建築法制委員会
 - 教育普及小委員会(奈良幹雄)
- 都市計画委員会
 - 都市計画教育小委員会(北原理雄)
- 農村計画委員会
 - 環境教育研究会(重村力)
- 情報システム技術委員会
 - 建築教育の情報化小委員会(川角典弘)
- 教材委員会(吉野博)
- 子ども教育事業委員会(村上美奈子)
- 21世紀計画系建築教育特別研究委員会
- 住環境教育特別研究委員会(吉野博)

6. 研究内容

A. 学校教育における住環境教育

- 1) 実態調査と分析
- 2) 学校教育における住環境教育のあり方の検討

B. 生涯学習のための住環境教育支援

- 1) 住環境教育支援の事例収集と分析
- 2) 住環境情報提供のあり方と方法に関する検討

C. 住環境教育ネットワークの構築

- 1) 住環境教育情報データベースの作成
- 2) 住環境教育支援の実績があるグループの調査
- 3) ネットワークによる住環境教育のあり方と方法に関する検討

7. 研究成果

委員会(10回)とWG(中間報告書作成、アンケート調査の原案作成)を開催。

- 1) 教材および教育実践の事例収集とデータベース化
- 2) 住環境教育に実績のある連携すべき組織の検討
- 3) 住環境教育に関する基礎研究
- 4) 「地球環境時代における住環境教育のあり方」に関するアンケート調査
- 5) 公開シンポジウムの実施
- 6) ホームページの作成と運用
- 7) 学会が取り組むべき課題の提言

7. 研究成果

1) 教材および教育実践の事例収集とデータベース化

- ・ 新たな事例を多数収集し、「2002年度大会環境工学・地球環境研究協議会」の成果や蓄積などと併せて **住環境教育に関する情報データベース**を制作した。
- ・ 内容は、
 - ・ 刊行物
 - ・ ビデオ
 - ・ セミナー、講演会、シンポジウム
 - ・ 講師派遣
 - ・ インターネット
 - ・ その他の事業

住環境教育に関する情報データベース(一部)

5. 住環境教育に関する情報データベース

2005.3

I 刊行物 (冊子, パンフレット等)

児童向け

作成者	刊行物名 (難易度の目安)	内容	無償・有償 (販売価格)
(株) 全教図 http://www.zenkyozu.co.jp/index2.html 監修 小澤紀美子	考えよう! 住まい方のくふう  B5判・16頁	小学校家庭科副読本として使用できる。 目次 ・ 家族は住まいでどのように生活しているのだろうか ・ 気持ちのいい住まい方をくふうしよう ・ 住まいの中の安全を考えよう ・ 家族の生活と地域かん境のかかわりを考えよう 【申込先】〈電話〉03(3917)0331(代表) 〈E-Mail〉 info@zenkyozu.co.jp	無償 無償
エネルギー環境教育情報センター http://www.icee.gr.jp/ 1998年9月発行	天然ガスを追いかける (生徒/教師用解説編)  A4判・8頁小学生用/12頁教師解説用	・環境への負荷の少ない化石エネルギーとして利用が拡大している天然ガスに焦点をあてながら, 日常生活とエネルギーの関わり, 天然ガスが採掘されてから家庭に届くまでの流れ, エネルギー消費と地球環境問題の関わり等について考えることのできる構成。 【申込先】エネルギー環境教育情報センター 〈FAX〉03(3593)0930	学校教職員 関係者に限り無償 (送料別)

7. 研究成果

2) 住環境教育に実績のある連携すべき組織の検討

- ・ 1) のデータベース化と並行して作業を進め、住環境教育を実践している**グループリスト**(74グループを掲載)を作成した。

住環境教育を実践しているグループリスト(一部)

No. 団体	分類	HP	パンフレット・実践報告・資料	その他の活動概要
1 八戸工業大学 建築工学科	②大学・高専	http://www.hi-tech.ac.jp/		H14年度エネルギー教育拠点大学「北東北におけるエネルギー・環境教育の研究と実践」
2 早稲田大学 尾島俊雄研究室	②大学・高専			
3 神戸芸術工科大学 環境デザイン学科	②大学・高専	http://www.kobe-du.ac.jp/department/emiromental/e_top.html		
4 福島学院短期大学	②大学・高専	http://www.fukushima-college.com/		
5 名古屋大学	②大学・高専	http://www.nagoya-u.ac.jp/		
6 日本大学 理工学部 環境化学研究会	②大学・高専	http://www.cst.nihon-u.ac.jp/		
7 弘前大学	②大学・高専	http://www.hirosaki-u.ac.jp/		H14年度エネルギー教育拠点大学「地域エネルギー教育普及のための開発研究」
8 秋田大学	②大学・高専	http://www.akita-u.ac.jp/		H14年度エネルギー教育拠点大学「新エネと省エネ教育研究計画ーみつけよう・つくりだそう秋田の底力」
9 筑波大学	②大学・高専	http://www.tsukuba.ac.jp/		H14年度エネルギー教育拠点大学「エネルギー教育の研究体系と教育システムの構築ーデータベース化と現職教育トレーニングを基にした意識調査より」
10 新潟工科大学	②大学・高専	http://www.niit.ac.jp/		H14年度エネルギー教育拠点大学「エネルギーの生成、利用および利用連鎖の教育に関する研究」
11 前橋工科大学	②大学・高専	http://www.maebashi-it.ac.jp/		H14年度エネルギー教育拠点大学「地熱エネルギーの有効利用と地域活性化に関する教育」
12 静岡大学	②大学・高専	http://www.shizuoka.ac.jp/		H14年度エネルギー教育拠点大学「地域の特色を生かしたエネルギー教育のカリキュラム開発と学習材の開発と実践」 「エネルギー教育における大学主導型の教師教育モデルの開発とその実践的なアセスメント」
13 愛知教育大学	②大学・高専	http://www.aichi-edu.ac.jp/		H14年度エネルギー教育拠点大学「中学生の健全なエネルギー・環境観の形成を目指す体験的学習プログラムの開発」
14 名古屋工業大学 エネルギー教育研究会	②大学・高専	http://archi2.ace.nitech.ac.jp/hori2/eera.htm		H14年度エネルギー教育拠点大学「循環型社会構築に向けた自然エネルギー利用建築・都市教育推進プラン」
15 四日市大学	②大学・高専	http://www.yokkaichi-u.ac.jp/		H14年度エネルギー教育拠点大学「地域特性を考慮した社会経済環境、交通環境、水利用環境の実践的エネルギー教育のカリキュラム策定に関する研究」
16 福井大学	②大学・高専	http://www.fukui-u.ac.jp/		H14年度エネルギー教育拠点大学「エネルギーに関する教育・啓発・広報ネットワーク構築のための研究」
17 広島大学	②大学・高専	http://www.hiroshima-u.ac.jp/index.php?lang=ja		H14年度エネルギー教育拠点大学「科学教育におけるエネルギー環境教育の実践的研究」
18 高知工科大学	②大学・高専	http://www.kochi-tech.ac.jp/kut_j/index.html		H14年度エネルギー教育拠点大学「地域連携エネルギー科学教育プログラムの提案」
19 鹿児島大学	②大学・高専	http://www.kagoshima-u.ac.jp/		H14年度エネルギー教育拠点大学「鹿児島県をフィールドにしたエネルギー教育の調査研究プロジェクト」
20 国立環境研究所	③官公庁	http://www.eic.or.jp/index.html		
21 住宅・都市整備公団	③官公庁			展示場有り
22 資源エネルギー庁	③官公庁	http://www.enecho.meti.go.jp/	エネルギー環境教育シンポジウムin青森 エネルギー環境教育シンポジウムinみや	
23 環境省ほか	③官公庁	http://www.env.go.jp/guide/gyomu/		環境基本法 環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する
24 (財)ふくしま建築住宅センター	④外郭団体	http://www3.ocn.ne.jp/~fbhc/		
25 NEDO(新エネルギー・産業総合開発機構)	④外郭団体	http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/140709/140709.html		
26 (株)日本住宅保証検査機構	④外郭団体	http://www.jio-kensa.co.jp/index.html		
27 環境情報普及センター	④外郭団体	http://www.eic.or.jp/eic/		
28 (財)省エネルギーセンター	④外郭団体	http://www.eccj.or.jp/	省エネルギーを考えるー総合的な学習の時間で省エネルギーを教える先生のためのガイドブック 「省エネ」を考える授業プラン53 ほか	省エネルギー教育推進モデル校の募集
29 (財)電力中央研究所	④外郭団体	http://criepi.dcc.co.jp/		
30 環境共生住宅研究会	④外郭団体			
31 住宅総合研究財団	④外郭団体	http://www.jusoken.or.jp/		
32 エネルギー環境教育情報センター	④外郭団体	http://www.icee.gr.jp/	教師用エネルギー・環境ワンダーランドへの冒険 など各種副教材	
33 UNEP(国連環境計画)国際環境技術センター	④外郭団体	http://www.unep.or.jp/japanese/		都市・淡水資源管理のための環境上適正な技術の普及啓蒙
34 日本科学未来館	④外郭団体	http://www.miraikan.jst.go.jp/		環境共生住宅の展示
35 住宅生産団体連合会	④外郭団体	http://www.judanren.or.jp/		住宅関連環境行動助成事業
36 建築研究所	④外郭団体	http://www.kenken.go.jp/		つくばびっく博士(夏休み一般公開)
37 江戸川区	⑤地方自治	http://www.machidukuri.city.edogawa.tokyo.jp/01_plan/zyuumasu/index.html		
38 北海道立北方建築総合研究所	⑤地方自治	http://www.hri.pref.hokkaido.jp/second-index.html	子どものための住まいとまちの体験学習プログラム集「ただいま。」(発行:北海道建設部建設指導課) 住まい・まち学習資料集「北海道のすまい・まち・くらし」(発行:北海道)	
39 (株)ビルダー経営研究所	⑥民間会社	http://www.builder-net.com/		

住環境教育を実践しているグループリスト(一部)

No.	団体	分類	HP
1	八戸工業大学 建築工学科	②大学・高専	http://www.hi-tech.ac.jp/
2	早稲田大学 尾島俊雄研究室	②大学・高専	
3	神戸芸術工科大学 環境デザイン学科	②大学・高専	http://www.kobe-du.ac.jp/department/enviroment/
4	福島学院短期大学	②大学・高専	http://www.fukushima-college.com/
5	名古屋大学	②大学・高専	http://www.nagoya-u.ac.jp/
6	日本大学 理工学部 環境化学研究会	②大学・高専	http://www.cst.nihon-u.ac.jp/
7	弘前大学	②大学・高専	http://www.hirosaki-u.ac.jp/
8	秋田大学	②大学・高専	http://www.akita-u.ac.jp/
9	筑波大学	②大学・高専	http://www.tsukuba.ac.jp/
10	新潟工科大学	②大学・高専	http://www.niit.ac.jp/
11	前橋工科大学	②大学・高専	http://www.maebashi-it.ac.jp/
12	静岡大学	②大学・高専	http://www.shizuoka.ac.jp/
13	愛知教育大学	②大学・高専	http://www.aichi-edu.ac.jp/
14	名古屋工業大学 エネルギー教育研究会	②大学・高専	http://archi2.ace.nitech.ac.jp/hori2/eera.htm

住環境教育を実践しているグループリスト(一部)

パンフレット・実践報告・資料

その他の活動概要

H14年度エネルギー教育拠点大学「北東北におけるエネルギー・環境教育の研究と実践」

H14年度エネルギー教育拠点大学「地域エネルギー教育普及のための開発研究」

H14年度エネルギー教育拠点大学「新エネと省エネ教育研究計画ーみつけよう・つくりだそう秋田の底力」

H14年度エネルギー教育拠点大学「エネルギー教育の研究体系と教育システムの構築ーデータベース化と現職教育トレーニングを基にした意識調査より」

H14年度エネルギー教育拠点大学「エネルギーの生成、利用および利用連鎖の教育に関する研究」

H14年度エネルギー教育拠点大学「地熱エネルギーの有効利用と地域活性化に関する教育」

H14年度エネルギー教育拠点大学「地域の特色を生かしたエネルギー教育のカリキュラム開発と学習材の開発と実践」
「エネルギー教育における大学主導型の教師教育モデルの開発とその実践的なアセスメント」

H14年度エネルギー教育拠点大学「中学生の健全なエネルギー・環境観の形成を目指す体験的学習プログラムの開発」

H14年度エネルギー教育拠点大学「循環型社会構築に向けた自然エネルギー利用建築・都市教育推進プラン」

H14年度エネルギー教育拠点大学「地域特性を考慮した社会経

7. 研究成果

3) 住環境教育に関する基礎研究

- ・住環境教育のあり方を検討するために、これまでの教育研究の**動向調査**や、初学者のための**教育プログラム提案**を行った。研究テーマを下記に示す。

地球環境システムの再単純模型 建築環境教育のための教材開発

住環境教育における階層構造化モデルの応用に関する研究

住まい・住環境に関する教育研究の動向

高校教育におけるエネルギーおよび環境問題に対する生徒の意識

～ 愛知県内の高校生を対象とした意識調査を事例として～

循環型社会構築に向けた自然エネルギー利用教育に関する実践的研究

～ 愛知県内高等学校におけるエネルギー・環境教育の実態調査～

中学生を対象とした住まい・住生活に即したエネルギー教育に関する研究

窓の形態が家具配置に与える影響に関する研究

7. 研究成果

4) 「地球環境時代における住環境教育のあり方」に関するアンケート調査

- ・住環境教育の**実践状況**を把握し、また学会の取り組みへの**要望**を探るため、2004年7～9月に調査を行った。

各研究委員会に所属する**学会員**(延べ1,262名)

全国の**教員養成系大学・学部教員**(52大学)

環境教育に積極的な全国の**小中高校教員**(750校)

エコスクール指定校 150校

省エネルギー教育推進モデル校 481校

エネルギー教育実践校 119校

- ・この結果はHPなどを通じて、アンケート協力者ほか一般に公開する。

使用したアンケート用紙 (p.1)

整理番号

日本建築学会 住環境教育特別研究委員会
「地球環境時代における住環境教育のあり方」に関するアンケート

● このアンケートにおける「住環境」の内容は、次のように想定しています。住宅における「断熱気密性能」「設備・家電の省エネルギー」「室内・屋外環境」「環境に配慮した住まい方」「化石エネルギー消費」「自然エネルギー」「ゴミ・廃棄物」「地球の温暖化との関係」など。

● 回答方法には、数や文章を記述していただくものと、選択式の該当する番号くものがあります。できれば、赤ボールペンなどでご記入ください。

問1 貴校の所在地の都道府県名、学校の種類をお答えください。
() 都 道 府 県 1. 幼稚園 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校

問2 貴校は、文部科学省等による「環境を考慮した学校施設 (エコスクール) 校」ですか。実施校の場合には、エコスクール施設の使用開始年度もお答えください。
1. 実施校である (施設使用開始 平成 年 年度) 2. 実施校ではない

問3 正課内 (授業) において住環境に関連する学習を行っていますか。行われている年度実施しているものは未記入で構いません。対象学年や教科名等をお教えてください。中には、3頁目の選択肢 (甲1、甲2、甲3) から該当する項目を選んで番号を書き入れてください。
1. 行なっている 2. 行っていない

年度 (学年または 学年)	学習対象	教科名	単元名・ 題材名等	授業時間数 (授業回数で 何回分か)	学習内容 (例) (授業 資料等)
1					
2					
3					
4					
5					

アンケート用紙 (1/5) ページ

-121-

整理番号

日本建築学会 住環境教育特別研究委員会
「地球環境時代における住環境教育のあり方」に関するアンケート

ご記入の前に、お読みください

● このアンケートは、このままファイル上でご入力いただき、電子メールの添付ファイルでご返信いただけるように作成してあります。(自由記述欄が狭い場合は改行して記入いただいても構いません。また、印刷したものに記入のうえ、ファックス等でご返信いただいても構いません。)

● このアンケートでお尋ねする「住環境教育の実践・活動」は、次のものに限定します。
【地球環境に関する内容】
住宅における「断熱気密性能」「設備・家電の省エネルギー」「室内・屋外環境 (熱・空気・光・音・水)」「環境に配慮した住まい方」「化石エネルギー消費」「自然エネルギー活用」「ゴミ・廃棄物」「地球の温暖化との関係」など。
【一般 (幼児・小中高校生および一般の成人) の住まい手を対象とした活動】
・ 幼稚園・小中高校等での授業は含みます。
・ 大学 (大学院)・短大・高等専門学校および職業訓練校等における、建築学・住居学に関する 専門教育 (授業等) は除きます。 ただし、小中高校等の現職の学校教員を対象に、学校や地域における住環境教育の指導者育成を目的とした講習会などは含めます。

問1 まず、あなたご自身についてお聞きます。
1) 日本建築学会の会員ですか。回答は該当する方の () 内に○印を記入してください。
1. はい () 2. いいえ () 記入例: 1. はい (○) 2. いいえ ()

2) 前問で「1. はい」と回答された方におたずねします。建築学会における主な活動分野はどこですか。該当する1つに○印をつけてください。

該当 に○	分野	該当 に○	分野	該当 に○	分野	該当 に○	分野
	1. 環境工学		4. 教育		7. 建築歴史・文化		10. 海洋
	2. 建築計画		5. 都市計画		8. 材料施工		11. 建築システム技術
	3. 農村計画		6. 建築経済・住宅問題		9. 防災		12. 構造

3) あなたの所属 (または参加団体) の種別をお教えてください。下記の選択項目から該当するもの1つを選んで、番号をお答えください。
1. 小・中・高等学校 (初等・中等教育機関) 2. 大学・短大・高等・専門学校 (高等教育機関) 3. 官庁
4. 非営利団体の外資団体 5. 地方自治体・自治体 6. 民間会社 (エネルギー関連) 7. 民間会社 (設備・建材関連)
8. 民間会社 (設計事務所・工務店) 9. 民間会社 (住宅メーカー) 10. 民間会社 (その他) 11. 学術団体 (学会)
12. 各種メディア (放送局、新聞社、出版社など) 13. 市民グループ (NPO等含む) 14. その他

該当する番号1つ 「10. 民間会社 (その他)」または「14. その他」の方は、具体的に記入ください

(2/11)

-122-

アンケート実施概要

対象		調査票	依頼方法	発送数	回答数	回収率(%)	備考
建築学会	環境工学研究者	建築専門家用	e-mail 1	568名	14	2.5	環境工学者名簿のメールアドレス登録者
	環境工学以外の分野			694名	11	1.6	教育・住環境・地球環境をキーワードに合計60の小委員会とWGを選定し、その委員を対象とした
家庭科 教員養成	日本教育大学協会 全国家庭科 部門所属の学 科・講座		52機関	3 3	5.8	2003年度会員名簿使用、 各機関の住居または家庭 科教育学の担当者宛	
学校教育 現場 (幼稚園・ 小中高)	エコスクール実 施校	学校教育 現場用	郵送 2	150校	19	12.7	文部科学省の事業、対象 はH9～13年度の実施校
	省エネルギー教 育推進モデル校			481校	47	9.8	(財)省エネルギーセンター の事業、対象はH13～15 年度の実施校
	エネルギー教育 実践校			119校	18	15.1	エネルギー環境教育情報 センターの事業

アンケート内容 (学会員および教員養成系大学・学部教員用)

	内容	実践あり	実践なし
問 1	回答者の属性（学会員・活動分野、所属・職種）	（回答）	（回答）
問 2	実践活動の有無、実践者の活動の趣旨と活動回数		
問 3	実践者に対して、活動（教育実践、教材開発）の内容、共催や助成の有無、工夫や課題について		（飛ばす）
問 4	実践活動の評価や報告の有無		
問 5	実践の無い回答者に対して、住環境教育の実践や研究に対する関心と今後の取り組みの意向	（飛ばす）	
問 6	建築学会の住環境教育活動についての周知度、意見・要望		

アンケート結果 (学会員および教員養成系大学・学部教員)

- 住環境教育の実践や教材開発の事例はいくつか得られたが、研究事例も含めて**取り組みは圧倒的に少ない**。アンケート回収率の低さも、学会員の考え方の実態を反映した数値か。
- 「**実践例や実践者リストなどの資料提供**もwebを通じて行っていただけると、調べやすい」「住環境教育を行うことが、たとえば理科や数学の教育を助けるといった、**他の科目との関連性を持たせる**主張を学会すべき」といった要望が寄せられた。

アンケート内容(学校教育現場用)

	内 容
問 1	所在地の都道府県、学校の種類(幼・小・中・高・養護)
問 2	文科省の「環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備事業」の実施校か
問 3	正課内(授業)における住環境の学習の有無、学習の内容・活動・教材(選択肢式回答)
問 4	正課外(クラブ・委員会・生徒会活動など)における住環境の学習の有無、学習の内容・活動・教材(選択肢式回答)
問 5	問 3・問 4 の事例の詳しい説明(記述回答または資料添付)
問 6	使用している教材の紹介
問 7	よく利用する住環境教育の情報源
問 8	住環境教育の実施で受けた、人的・物的な支援
問 9	こんな教材・情報源があったらよい
問 10	建築・IT等の専門家や組織(大学・学会等)への要望
問 11	学校教育における住環境教育について意見や課題

アンケート結果(学校教育現場)(1/2)

- 住環境教育が取り上げられている主な授業
小学校:「総合的学習の時間」(62例)、「家庭科」(51例)、
「社会」(24例)、「理科」(16例)
中学校:「総合学習」(27例)、「家庭科」(19例)、
「理科」(12例)
高校:「家庭科」(7例)、「環境科学」(4例)、「農業」(4例)
各校の特色が生かされている
- 課外活動の主なテーマ
小学校: Kids' ISO、ごみ(リサイクル)、エネルギー
中学校: 節水・節電活動

アンケート結果(学校教育現場)(2/2)

- 住環境教育の教材・情報源への要望
冊子やインターネットといったコンパクトな情報になったものから、モデルハウスのような実物まで。
- 建築やエネルギー専門家への要望
出前授業や学習会などの情報発信。
- 住環境教育について、意見や実施上の課題など
住環境教育の重要性を認識しながらも、理解の難しさ、授業時間不足、人材や教材を獲得することの苦労があり、教育現場の混乱が窺われた。

7. 研究成果

5) 公開シンポジウム

「気持ちよく住むなんて簡単!?!」の実施

- 2004年8月21日13:00～16:30 仙台
- 内容: 住環境教育の意義についての講演、実践事例報告、ワークショップの実演、ディスカッション



7. 研究成果

6) ホームページの作成と運用

2003年6月～

本委員会の活動概要を紹介。アンケート用紙の配布にも利用。



<http://www.shse.u-hyogo.ac.jp/tad/EEE/index.htm>

7. 研究成果

7) 学会が取り組むべき課題の提言

住環境教育ネットワーク作りと補助教材開発の取り組みの、学会としての必要性について、提言

住環境教育に関する現状と要望

1. 住環境教育に対する必要性の高いことが多くの教育現場から聞こえてくる。
2. 教育の現場のみならず、様々な団体が地球環境問題、省エネルギー問題の側面から補助教材の作成に取り組んでいる。
3. 家庭科の「住居」の時間が減少しており、住環境教育がおろそかになってきている。
4. 住環境に関する情報についての要望が強い。
5. 適切な教材に対する要望が強い。
6. 多くのユニークな教材があるが、知られていない。
7. 各種の団体の活動をお互いに知る機会が無く、横のつながりが極めて乏しい。

学会として取り組むべき事項

1. 現場が必要としている情報を明らかにして、適切な補助教材を開発する。
2. 学会の教育関連の委員会における情報交換と連携を進める。
3. 非会員を含めた関係者のネットワークづくりを積極的に進める。これを通して、各種の催し物の開催に際して情報宣伝に用いる。

8. 今後の展望

- 次年度以降、地球環境本委員会「地球環境時代における教育小委員会」として活動が継続される。
- 最終成果物として予定されていた住環境教育実践事例集(+教材、連携団体リスト)の刊行は、刊行委員会に引き継がれ、次年度に具体的な作業が進められる。